

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	19,418,863	19,577,247	45,787,858
経常利益又は経常損失 () (千円)	218,973	21,738	1,699,148
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	15,415	136,631	724,525
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,651	60,307	611,405
純資産額 (千円)	12,031,019	12,236,597	12,362,720
総資産額 (千円)	54,161,322	52,944,692	53,087,698
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	1.09	9.65	51.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	22.9	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,198	34,215	2,932,800
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	433,272	876,087	787,049
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,971	299,913	2,112,986
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,528,223	3,237,087	3,846,442

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.47	7.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、完全失業率・有効求人倍率において雇用情勢の改善は見られるものの、消費増税の影響により個人消費・生産は落ち込みが続き、設備投資も横ばいとなり、景気回復は足踏みした状態で推移いたしました。

物流業界では燃料単価の上昇に加え、ドライバー不足が深刻化するなど厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、首都圏をはじめとする都心部の物流施設の空室率は低水準に推移いたしました。印刷業界では、新聞印刷において広告掲載量は前年並みとなるも発行部数は減少傾向にあり厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は19,577百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は76百万円（前年同四半期比80.2%減）、経常損失は21百万円（前年同四半期は経常利益218百万円）、四半期純損失は136百万円（前年同四半期は四半期純利益15百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は1,015百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、港湾作業の取扱量が増加し、売上高は3,444百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。運輸部門につきましては、メーカーの減産による輸送量減少も新規運送元請業務獲得により、売上高は5,845百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、消費増税の反動による大型物件の減少により、売上高は689百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。この結果、当事業の売上高は10,994百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は781百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、前年同四半期並みに推移し、売上高は1,822百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は819百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、婚礼印刷において年初における消費増税前の駆け込み需要の反動に伴う受託拳式組数の減少があり、また新聞印刷においては前年の選挙関連需要の解消、料金改定および受託部数の減少があったため、売上高は7,343百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント損失は543百万円（前年同四半期はセグメント損失326百万円）となりました。

その他

当事業につきましては、グループ内請負作業事業が減少し、売上高は544百万円（前年同四半期比5.9%減）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比49.6%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ143百万円減少し、52,944百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が147百万円、商品及び製品が130百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が390百万円、繰延税金資産が112百万円増加し、現金及び預金が609百万円、受取手形及び売掛金が176百万円、減価償却費等により有形固定資産が311百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、40,708百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,163百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が147百万円増加し、社債が225百万円、支払手形及び買掛金187百万円、未払法人税等が251百万円、長期借入金が496百万円、退職給付に係る負債が137百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が198百万円減少したことにより12,236百万円となり、自己資本比率は22.9%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より609百万円減少し、3,237百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用された資金は、34百万円(前年同四半期は得られた資金169百万円)となりました。

これは主に、減価償却費835百万円、たな卸資産の増加額322百万円、売上債権の減少額161百万円、仕入債務の減少額185百万円、利息の支払額187百万円、法人税等の支払額519百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、876百万円(前年同四半期は使用された資金433百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出796百万円、長期預り金の返還による支出61百万円などでありませ

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、299百万円(前年同四半期は使用された資金20百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額1,200百万円、長期借入れによる収入3,560百万円、長期借入金の返済による支出4,092百万円、社債の償還による支出225百万円、配当金の支払額113百万円などであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株 あります。
計	14,180,000	14,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		14,180,000		2,189,000		32,991

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜 2 4 20	7,411	52.26
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 4 1	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	382	2.69
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 1 2 1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋 1 18 6	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内 3 1 1	207	1.46
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 2 3	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田 1 1 2	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 10 17	150	1.06
近藤 一久	東京都文京区	140	0.99
計		9,985	70.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	14,120	
単元未満株式	普通株式 32,000		
発行済株式総数	14,180,000		
総株主の議決権		14,120	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が332株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内3 1 1	28,000		28,000	0.2
計		28,000		28,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 本橋清彦氏及び公認会計士 萩野うたみ氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,846,442	3,237,087
受取手形及び売掛金	5,740,079	5,563,218
電子記録債権	594,148	603,088
商品及び製品	72,098	202,831
仕掛品	19,445	63,031
原材料及び貯蔵品	779,541	927,444
繰延税金資産	266,656	439,049
その他	765,759	1,216,045
貸倒引当金	11,566	13,998
流動資産合計	12,072,606	12,237,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,336,176	11,304,809
機械装置及び運搬具（純額）	1,519,869	1,429,632
土地	20,020,112	20,091,403
その他（純額）	1,367,345	1,105,796
有形固定資産合計	34,243,503	33,931,641
無形固定資産		
のれん	7,333	1,833
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	202,217	232,496
無形固定資産合計	1,328,077	1,352,856
投資その他の資産		
投資有価証券	2,284,293	2,347,278
長期貸付金	867,014	844,775
退職給付に係る資産	36,322	41,639
繰延税金資産	653,904	594,389
その他	1,624,513	1,617,435
貸倒引当金	22,538	23,122
投資その他の資産合計	5,443,509	5,422,395
固定資産合計	41,015,091	40,706,892
資産合計	53,087,698	52,944,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,240,179	4,053,116
短期借入金	² 8,121,051	² 9,284,685
1年内償還予定の社債	450,049	450,049
未払法人税等	511,720	259,744
賞与引当金	434,793	439,014
P C B廃棄物処理費用引当金	2,000	2,000
その他	2,150,321	2,325,015
流動負債合計	15,910,115	16,813,624
固定負債		
社債	1,260,900	1,035,876
長期借入金	² 16,457,813	² 15,961,705
繰延税金負債	3,590	6,653
再評価に係る繰延税金負債	2,962,964	2,962,964
役員退職慰労引当金	1,019,190	1,033,679
退職給付に係る負債	1,597,882	1,460,571
長期預り金	1,258,157	1,200,455
その他	254,362	232,564
固定負債合計	24,814,861	23,894,470
負債合計	40,724,977	40,708,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	4,963,988	4,765,093
自己株式	10,289	10,341
株主資本合計	7,175,689	6,976,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,952	427,116
土地再評価差額金	4,800,124	4,800,124
退職給付に係る調整累計額	128,563	85,707
その他の包括利益累計額合計	5,062,514	5,141,533
少数株主持分	124,516	118,320
純資産合計	12,362,720	12,236,597
負債純資産合計	53,087,698	52,944,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1 19,418,863	1 19,577,247
売上原価	1 15,749,508	1 16,123,507
売上総利益	3,669,355	3,453,740
販売費及び一般管理費		
役員報酬	238,064	230,948
給料手当及び賞与	1,219,213	1,227,544
賞与引当金繰入額	160,428	158,007
退職給付費用	58,132	68,780
役員退職慰労引当金繰入額	28,182	27,567
貸倒引当金繰入額	789	877
その他	1,575,990	1,663,187
販売費及び一般管理費合計	3,280,800	3,376,915
営業利益	388,555	76,825
営業外収益		
受取利息	13,544	12,869
受取配当金	40,425	24,206
貸倒引当金戻入額	4,475	40
業務受託手数料	-	37,283
その他	57,003	39,115
営業外収益合計	115,449	113,515
営業外費用		
支払利息	206,290	183,386
社債利息	10,728	4,954
社債発行費	41,329	-
その他	26,682	23,736
営業外費用合計	285,030	212,078
経常利益又は経常損失()	218,973	21,738
特別利益		
固定資産売却益	26,081	2,226
投資有価証券売却益	-	527
特別利益合計	26,081	2,754
特別損失		
固定資産売却損	-	77
固定資産除却損	3,643	1,384
特別損失合計	3,643	1,462
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	241,412	20,445
法人税、住民税及び事業税	320,802	303,246
法人税等調整額	94,130	184,364
法人税等合計	226,672	118,881
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	14,740	139,327
少数株主損失()	674	2,695
四半期純利益又は四半期純損失()	15,415	136,631

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	14,740	139,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,911	36,163
退職給付に係る調整額	-	42,855
その他の包括利益合計	135,911	79,019
四半期包括利益	150,651	60,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,326	57,611
少数株主に係る四半期包括利益	674	2,695

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	241,412	20,445
減価償却費	806,958	835,466
のれん償却額	5,499	5,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,809	2,533
賞与引当金の増減額(は減少)	5,823	4,221
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,940	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,624
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,870	14,488
受取利息及び受取配当金	53,970	37,076
支払利息	217,018	188,341
社債発行費	41,329	-
為替差損益(は益)	411	1,034
投資有価証券売却損益(は益)	-	527
固定資産売却損益(は益)	26,081	2,149
固定資産除却損	3,643	1,384
売上債権の増減額(は増加)	205,833	161,374
たな卸資産の増減額(は増加)	255,337	322,222
仕入債務の増減額(は減少)	310,984	185,444
未払消費税等の増減額(は減少)	112,254	84,197
その他	375,869	98,451
小計	980,957	635,781
利息及び配当金の受取額	54,231	37,194
利息の支払額	214,049	187,706
法人税等の支払額	651,942	519,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,198	34,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	379,730	796,672
有形固定資産の売却による収入	18,962	7,299
固定資産の除却による支出	1,266	-
無形固定資産の取得による支出	9,677	40,598
投資有価証券の取得による支出	42,135	6,718
投資有価証券の売却による収入	-	528
敷金及び保証金の差入による支出	7,318	13,418
敷金及び保証金の回収による収入	4,474	4,349
貸付けによる支出	20,000	20,000
貸付金の回収による収入	44,948	44,394
長期預り金の返還による支出	62,386	61,832
長期預り金の受入による収入	19,037	4,130
その他	1,819	2,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,272	876,087

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,400,000	1,200,000
長期借入れによる収入	3,505,000	3,560,000
長期借入金の返済による支出	5,183,983	4,092,474
リース債務の返済による支出	22,785	25,533
社債の発行による収入	794,670	-
社債の償還による支出	395,864	225,024
自己株式の取得による支出	55	51
配当金の支払額	114,452	113,502
少数株主への配当金の支払額	3,500	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,971	299,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	411	1,034
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	284,633	609,355
現金及び現金同等物の期首残高	3,812,857	3,846,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,528,223	1 3,237,087

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が81百万円減少し、利益剰余金が50百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)オーエコーポレーション	765,250 千円	749,750 千円

2 実行可能期間付タームローン契約及び財務制限条項

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
実行可能期間付タームローン	5,140,000 千円	2,450,000 千円
借入実行額	4,140,000 千円	1,700,000 千円
差引残高	1,000,000 千円	750,000 千円

上記の実行可能期間付タームローン契約のうち、平成25年9月30日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成26年9月30日現在の残高1,296,000千円（1年内返済予定分を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

平成26年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の貸借対照表及び連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上に維持すること。

平成26年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

(2) 当社の長期借入金のうち、1,029,000千円（1年内返済予定分を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

平成25年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の貸借対照表及び連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上に維持すること。

平成25年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

(3) 当社の長期借入金のうち、504,002千円（1年内返済予定分を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

各事業年度の決算期の末日における当社の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の決算期の末日又は平成25年3月期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%未満にしないこと。

各事業年度の決算期の末日における当社の損益計算書において、営業損益を損失としないこと。

(4) 連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)の長期借入金のうち82,500千円(1年内返済予定分を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されています。

各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。

各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月決算期の末日または前年度決算期の末日の純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの70%以上に維持すること。

各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第2四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	3,528,223千円	3,237,087千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	3,528,223千円	3,237,087千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,224	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,214	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,620,473	1,036,652	7,562,237	19,219,364	199,499	19,418,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,213	784,837	364	788,414	379,495	1,167,910
計	10,623,687	1,821,490	7,562,601	20,007,779	578,995	20,586,774
セグメント利益又は損失 ()	848,295	815,218	326,348	1,337,165	14,892	1,352,058

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,337,165
「その他」の区分の利益	14,892
セグメント間取引消去	4,721
全社費用(注)	968,224
四半期連結損益計算書の営業利益	388,555

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,990,180	1,037,796	7,343,009	19,370,986	206,260	19,577,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,385	784,837	415	789,638	338,429	1,128,067
計	10,994,566	1,822,634	7,343,424	20,160,624	544,690	20,705,315
セグメント利益又は損失 ()	781,068	819,528	543,800	1,056,795	7,500	1,064,296

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,056,795
「その他」の区分の利益	7,500
セグメント間取引消去	4,710
全社費用(注)	992,181
四半期連結損益計算書の営業利益	76,825

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	1円09銭	9円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	15,415	136,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	15,415	136,631
普通株式の期中平均株式数(株)	14,153,003	14,151,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 印

萩野うたみ公認会計士事務所

公認会計士 萩 野 う た み 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。